

小串敏郎著

## 『東アラブの歴史と政治』

勁草書房 1985年 xii+276ページ

## I

本書は新しく刊行された「第三世界研究シリーズ」（勁草書房）の1冊である。あるいは外務省がスポンサーなのかも知れないが、シリーズ全体としては相当大きなものになることもありそうだ。本書とならぶ既刊には『ビルマ現代政治史』（佐久間平喜 1984年）や『ネパールの歴史』（西澤憲一郎 1985年）がある。けれども、この3冊からだけでは、いまだこのシリーズ全体の水準や性格を占うには早すぎるし、近刊予定の各巻の標題にしても「地域研究」ばかりではないらしい。

全体企画もその責任者（またはその集団）も判然としていない点で、シリーズものとしては編集の常識に馴染まない。そのことが信頼感を殺ぐのだが、シリーズの試み自体は好ましいことだから、個々の出版物ごとに評価を重ねてゆくのが妥当な対応であろう。

やがては、先行の、未完部分を残す「世界現代史シリーズ」（山川出版社 全37巻）と比較検討ができるようになるれば、第三世界の現代史研究は新しい段階に入ることになるろう。

本書は、しかも、先発した山川出版社のシリーズでは待望久しい未刊行の部分を取っている点で注目し得る。

## II

最初に、本書の標題である「東アラブ」という用語は多分一般には馴染みのうすいものだろうから、まず、解説が必要であろう。

これは、北アフリカのアラブ語圏がマグリブ (al-Maghrib, 西/日没の方向・土地) と呼ばれるのに対応したもので、マシュリク (al-Mashriq, 東/日の出の方向・諸国) という、アラブ/イスラーム世界に伝統的な世界構成論/呼称法に由来する。

具体的には、シリア、レバノン、パレスティナ、ヨル

ダン、イラクの諸国の総称であり（広義の「シリア」とメソポタミヤの古称）ながら、アラビヤ半島（の諸国）も含められるのが普通である。

ついでに言えば、イスラームの発祥と初期の栄光を担った「東部」世界として、膨脹期のフロンティアになった「西部」や北部・南部とは区別される存在として、ときにはイスラーム古典主義への自負をこめて性格づけられることもある。

しかし、イスラーム世界の全体をどこから眺望するかによって「東の範囲」が変わってくる。たとえば、エジプトは「東」に入ったり、入らなかったりする。本書は普通の用法に即してエジプトを含めていない。

しかも、著者はイラクとシリアを基軸にすえて東アラブの世界を展望・総括している。それに、「この地域の政治の縮図であるレバノン」に20ページ余をとくに割振って、全部で260ページをこす本文によって、中東現代史の概説にしている。

本書のこの基本構図そのものが、重大な問題をはらんでいる。たとえば、サウジアラビヤや湾岸諸国は直接の対象にはなっていないし、パレスティナ問題が正面に押し出されてはいないからである。

別に言えば、さまざまな内容と構造で歴史的に変転してきた「中東問題」によって東アラブ諸国の現代史をたどるのではなく、各国史に解体したあとで、その総和としての政権史にしている。この視座からは、当然ながら、シリアとイラクが両極的基軸になるから、ヨルダンのはわき役にまわるし、レバノンもさきに述べた理由から要約、総括の役割を与えられることになる。

このように著者の構図を読みとってよいとすれば、サウジアラビヤとヨルダンの両王国を省いていながら、そのことについて一言も語っていないところに、著者の史観の明確な開陳があると言えるだろう。そこに本書の魅力がある。その魅力は、まさに堂々の一家言であるこの構成論にこそあり、重要視されることの多い諸国も問題も主流から外して、意外なまでの力強い単純化によって、大胆かつ強烈に、著者の経験で濾過した東アラブ政治論/政治史論にしているそのことにある。

## III

著者は、外務省アラビストとしては戦後第一世代に属し、エジプトに留学したあと、イラク、シリア、レバノンに勤務した。1985年末現在ではジェッダ駐在の総領事

ある。著書としては本書が初めてながら、卓抜な語学力については定評がある。同時に達意の文章が書ける外交官としてジャーナリズムからつとに注目されてきていた。詩人風や評論家風ではなく、実務家的な堅実さと冷静さをもつ明晰な筆致が本書をつらぬいている。

この著者ならではのスタイルによる、読みやすい通史にでき上がっているところに、本書の美点がある。無駄のない、そして不足もないクロノロジー風な政権交替の通史を介して、東アラブ世界の激動の基本的骨格が浮き彫りになってくる。

全体は次の8章からなっている。

(1)「オスマン・トルコ末期の東アラブ」の記述から始まって、(2)「第1次世界大戦とアラブの叛乱」(3)「英仏委任統治下の国家形成」としてイラクにおける「国民形成」とそれに続くシリア(とレバノン)の動向がたどられる。(4)「第2次世界大戦前後の東アラブ情勢」(5)「アラブ民族主義の高揚と反動」(6)「アラブ統一の推進と挫折」(7)「バアス党の政権掌握と権力闘争」(8)「バアス党政権下のシリアおよびイラク」という構成である。

このうち、(5)から(8)までが150ページを占めている。そこから判るように本書の中心は戦後にある。

この時代の前半は、中東(といっても特にシリア)が世界の「火薬庫」であったし、どこで「何が起きても不思議でない」中東の激動期だった。それだけに読者の関心は強いし、各種の中東関係者にとって必要かつ重要な基礎知識として確認されておかれるべき同時代史なのだが、印象的記述の域を出ようとすれば、それは容易ならぬ難業である。

単純な東西問題の枠組論から中東問題を論ずる傾向は、昔も今もあるけれども、それはいつでも中東にとっては第一義的なものでない。やや抽象的な外枠である。問題の根源は常に東アラブ世界そのものに胚胎していた。域内の問題／緊張の原因は、政体・政治機構、政治原理(レジティマシーの根拠としての「イスラーム」,「民族」[Qawm],「国土」[Watan])の関係が多様であり、中央と地方(首府と地方都市／農村)の機能関係が不確実で、地方の独立性が強い社会をなしているからである。その上に、言語／文化問題(少数民族・宗教／宗派・部族の対立)が重ねられている。国によっては、相対的多数派があるけれども絶対的多数派または少数派が多くないという文化／社会的統合の問題もある。こうした諸構成要素の間のきわどい均衡は、しかし、各国に共

通だし、諸要素の構成比は各国で変化をみせながらも各国にまたがって横断・縦走しているから、「些細にみえる」事件が野火のごとく拡がり大地震のように東アラブ世界を動揺させるのである。だから、中東のことは分り難いし、説明・解説することはもっと難しいのである。

しかし、著者は淡々とした筆さばきで、入りくんだ東アラブ政治史をたどってゆく。

そこから浮上してくる政治的不安定要素の事例をあげれば、クルド人問題はイラク政権が解決しなければならぬ長い間の難問であったし(クルド民族主義の急進派は、バグダードに対する抵抗の故にイランのシャー政権ならびにイラン経由でイスラエルとアメリカの援助さえ受けていた。イラク政府がクルド人問題を解決できたのは1975年のことである)、ドルーズ(宗徒)問題はシリア(とレバノン)にとっていつも時限爆弾であった。

また、シーア派問題は現在のレバノンでばかりかイラクでも(かつては共産党の強い影響下にあった)既存体制への手強い批判勢力である。シリアではアラウィ(政府の中核にいる)への反発という形をとる。

そういう問題が、旧宗主国との外交問題をめぐって、対イスラエル問題や開発方式について発生する。これに、階級問題、世代対立、イデオロギー対立が加重される。

およそどこかで問題になるような政治的争点で東アラブにないものはない。

だから、東アラブでは政治的不安定こそが常態であるとみるところから出発の方がかえってリアリティをもてるだろう。その不安定性にもかかわらず、基底的な安定への大きな潮流を、本書の著者はみとっている。誤解を怖れずに極端な言い方をしてみれば、シリアとイラクのバアス党(al-Ba't, アラブ復興社会主義党)史に集約されることになっている。もちろんのこと、シリアの青年・インテリ層を基盤にして第2次大戦中に生れたこの政党は、アラブ諸国から外国勢力を排除し、帝国主義体制の遺制であるアラブ諸国間の国境を除去(=アラブ統一)することにとどまらず、「新しい社会秩序の構築、さらにアラブ統一意識に基づいた人間改造をも目指す点で画期的な」(117ページ)ものながら、単線的に発展してきたのでもなければ、内部に矛盾をかかえていないのでもなかった。

イギリスが後押ししている「大シリア主義」のようなアラブ統一は断固として拒む共和主義の政治哲学と、頑なまでの党内規律を保ってきている点で、アラブ世界に

は珍しく近代的政党の名に恥じない民族主義者の政党であり、世俗主義の立場を貫いている(だが反共である)。

そうした政治綱要・政治理念とは別に、シリアとイラクの国情と地政学的な事情を反映して、両国のバース党が路線上で対立し、「統一」を志向しながらも、敵対しがちである。対立の原因の最たるもののひとつは、ユーフラテスにシリアが建設したダムにまつわる水利権紛争である。1974年に貯水を始めたのだが、この年は降雨量の少ない年であったことが事態を悪化させた(最終的にはサウジアラビアが75年に仲裁した)。

著者も言うように、戦後40年を経て東アラブの二大政権は空前に長期政権化してはいるし、そこに「政治的成熟」が認められるには違いないにしても、そうだからと言って、国民形成が高水準で達成されているのではない。そのことは、たとえばシリアの中部で1970年代後半に続発した「ムスリム同胞団」の暴動や、この10年間のレバノンが東アラブ世界の「縮図」として各種各様の「代理戦争」に場所を提供していることに明らかである。

レバノンの悲劇は、著者も言うように、レバノンの原形である山岳部レバノンにビカー高原と沿岸地帯(とその諸都市)がフランスの委任統治下で併合されて「大レバノン」にされたところに原因がある。政治的にはマロン派キリスト教徒とドルーズ派イスラーム教徒の二項対立であったものが、それにスンナ派とシーア派のムスリムばかりか、ギリシャ正教徒・同カトリック教およびアルメニア教会派などを追加した複雑な連立方程式になった。

だが、レバノン内戦の必然性は、レバノン自体の宗派別権力配分が人口構成と著しく不整合なものになってきたこと、とくにシーア派人口の増加が著しいのに既成の政治体制は修正に応じようとしなかったことに端を発した。

その「内戦」がシリアとイスラエルの介入を、PLOの存在とレバノン内政への非自発的な参入によってまねき、「レバノン戦争」にエスカレートさせてしまった。小火器さえ国産できないレバノンがなぜ10年にもおよぶ戦争を続けているのか、に疑問をもってみれば、複雑な連立方程式にも一般解は見えてくる。レバノンのどの政治勢力もいまでは一斉に外国軍隊の存在そのことが問題解決をおくれさせると主張しているのだが、すべての外国軍隊が撤退したあとには、もはや古い権力配分のシステムと旧世代の政治指導者の時代ではないこと、そして未だ新しい政治責任の担当層ができていないことが

明らかになるだろう。そこから、また、苦渋にみちたレバノン政治が始まるはずである。

#### IV

いま中東や東アラブについて書くことは、精密さとか完成度とかにこだわればこだわるほど、史料や情報の制約が多くて困難をきわめる。だがそうした方法的な「歴史主義」やアカデミズムは一面ではアクチュアリティを断念することでもある。

それではまた我われが職分を放棄することになるから、錯誤を免れえないことを承知で試みを重ねなければならぬ。

著者は、深刻にならずに、一見事務的に課題と取組んでいるが、その結果として、「アラブ叛乱」がもつ現代史の「起点」的意味をとらえながらも、あの「アラビアのローレンス」についてはただの一言も語らない。そこにも確たる高い見識がうかがわれる。

そして傀儡国家であったにもせよハーシム家のイラク王国がアラブ民族主義の覚醒に部分的に応えながら、なお他の東アラブ(諸国)の独立闘争を先導する役割を担いえたこと、そして1930年代中葉にバグダードがアラブ民族主義の拠点であった(62ページ)ことを指摘している。

このことは、アラブ民族主義の段階的発展と拠点の移動を確認するのに決定的に重要なことなのに、反帝国主義のアラブ民族主義が正面に浮上してきた第2次大戦後の状況からは、えてして軽視されやすい点である。確かにイラクのヌーリ・サイードやシリアのクワトリなど戦前型の民族主義者は、独立後の国家建設に明確なプログラムをもたなかったし、開発の急務を前にして改革も不可避だったのに、ことを「開発か改革か」と政治的争点に換置した上で、逡巡することなく開発のみを採って実効をすくなくしたし、改革を押えこもうとした。まったくの「反動」に転化してしまったのだが、それは後のことであって、かつては「英雄的な」役割を果たしたことを、たとえば社会主義(その内容が何であれ)と民族主義を「折衷した人民主義」を唱えた「アハーリー」グループの活動とともに、確認させてくれる。

「アハーリー」(al-Ahali)などは、日本ではほとんど注目されることがなかっただけに、著者の労を多としなければならぬ。

淡々とした本文とは別に「あとがき」が一挙に人間の

営みとしての歴史の断面を照射する効果を放っている。とくに、重傷を負ったカーシムを病院に見舞った時の記述は圧巻である。こうした臨場の記録も外交官ならではのものだから是非とも追って発表してほしい。

外交官も特派員も研究者もそれぞれ役割が違うことは確かながら、そのことが交流の妨げになってよいはずはない。ますます必要である。近年の研究事情について言えば、若い研究者の層が厚くなってきているし、主題も多角化、細分化してきた。それだけにまた、総論・概説

がおざなりにされる危惧もある。その意味でも本書はタイムリーであるし、大いに研究されるべき労作である。既刊のアジア経済研究所編『現代東アラブの政治構造』（1983年）、宮治一雄編『中東の開発と統合』（アジア経済研究所 1985年）、伊能武次編『アラブ世界の政治力学』（アジア経済研究所 1985年）とともに、次なるステップのために共同で重ね重ね検討してゆくべき重要な素材を与えられたことを著者に感謝したい。

林 武（アジア経済研究所研究主幹）